

【最近の指標から見るインド経済(2014年2月)】

<ポイント>

- 外需が堅調なものの、内需が低迷していることから、景気は全体として緩やかな回復にとどまりそうです。
- インド準備銀行(中央銀行、以下RBI)は、物価と景気の両方を注視し、次回4月1日に金融政策を検討する際には、慎重に政策を決定すると思われます。
- 日銀の強力な金融緩和姿勢もあり、ルピーは円に対し、底堅く推移すると思われます。

1. 景気は緩やかな回復にとどまる見込み

① 鉱工業生産

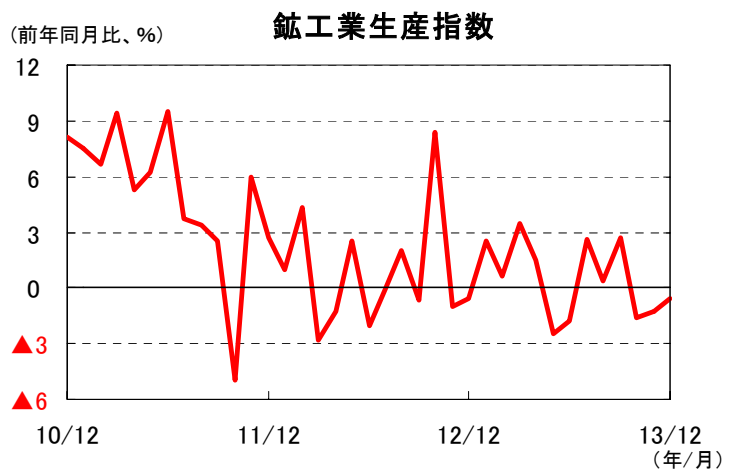
2013年12月の鉱工業生産指数は前年同月比▲0.6%と、同年10月以降3カ月連続でマイナスになりました。内訳を見ると、消費財(全体の約30%)が同▲5.3%、資本財(同約9%)が同▲3.0%とマイナスになり、全体を押し下げました。利上げの影響などから内需は勢いを欠く状況にあり、生産は低迷が続きそうです。

② 貿易統計

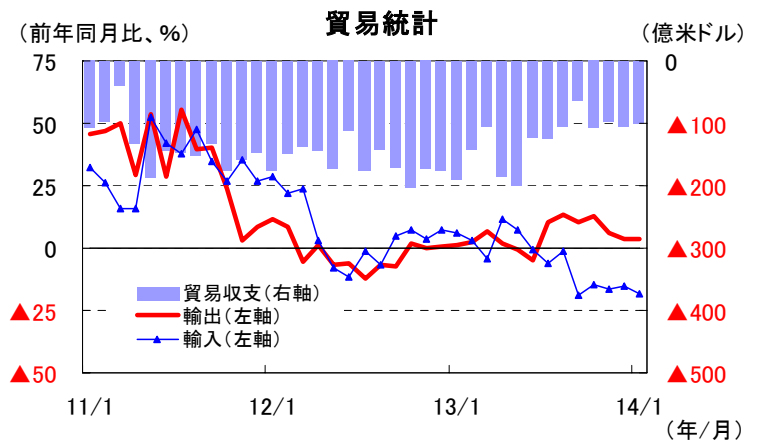
2014年1月の輸出は同+3.8%と、2013年7月以来7カ月連続でプラスが続いています。過去のインドルピー安や、米国など海外景気が底堅いことから、輸出は増加傾向が続くと思われます。

一方、輸入は金の輸入抑制策の影響などにより、同▲18.0%となりました。輸出の増加と輸入の減少により、貿易赤字は同▲47.8%減少しました。赤字の前年同月比マイナスは、2013年7月以来7カ月連続です。

外需が堅調なものの、内需が低迷していることから、景気は全体として緩やかな回復にとどまりそうです。



(注)データは2010年12月~2013年12月。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2011年1月~2014年1月。
(出所)Bloomberg、インド政府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. RBIは、物価と景気の両方を注視

①卸売物価指数、消費者物価指数

2014年1月の卸売物価指数は前年同月比+5.05%と市場予想の同+5.60%を下回り、前月の同+6.16%から低下しました。ただし、その低下の主因は穀物や生鮮食料品などを含む一次産品の上昇率(同+6.84%)が前月(同+10.78%)から大幅に低下したことであり、物価上昇圧力は依然強いと見られます。

また、同月の消費者物価指数は同+8.79%と、前月の同+9.87%から低下したものの高水準にあり、この点もRBIの警戒姿勢の背景となっています。

②金融政策

RBIは1月28日、政策金利(レポ金利)を0.25%引き上げ、8.00%とすることを決定しました。賃金の上昇などにより物価上昇圧力が続くことへの警戒が、利上げ決定の主な背景です。

一方、景気低迷の影響などから物価上昇率の低下傾向が続く場合には、政策金利をこれ以上引き上げないとの考えも示しました。RBIは物価と景気の両方を注視し、次回4月1日に金融政策を検討する際には慎重に政策を決定すると思われま

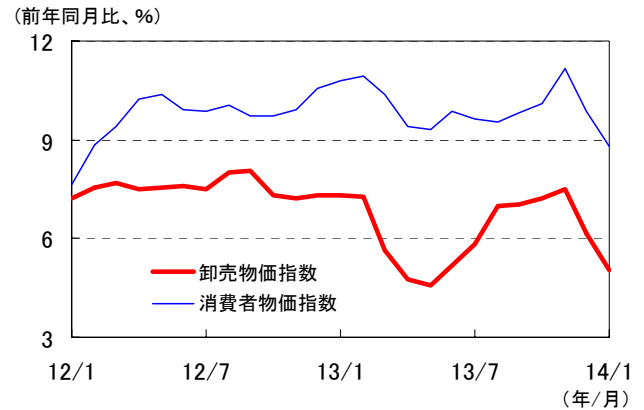
3. インドルピーの見通し

対円で底堅く推移する見込み

アルゼンチンペソが大幅に下落した影響などから、ルピーを含む多くの新興国通貨は1月下旬に下落しました。

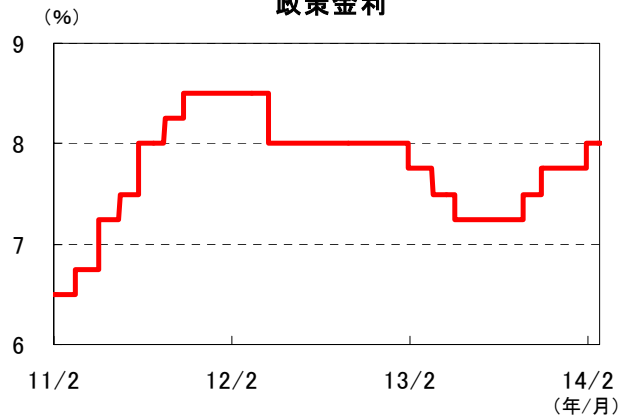
その後、ルピーはRBIの利上げなどをきっかけに持ち直しつつあります。また、RBIの金融政策改革案や財政赤字を削減する予算案の発表を受け、国債の格下げ懸念が薄らぎつつあることもルピーを下支えしています。日銀の強力な金融緩和姿勢もあり、ルピーは円に対し、底堅く推移しそうです。ただし、米国のQE3縮小の影響や、中国をはじめとする新興国景気の先行き不透明感などもあり、ルピーが下振れる可能性もあり、今後も注意が必要と思われま

卸売物価指数と消費者物価指数



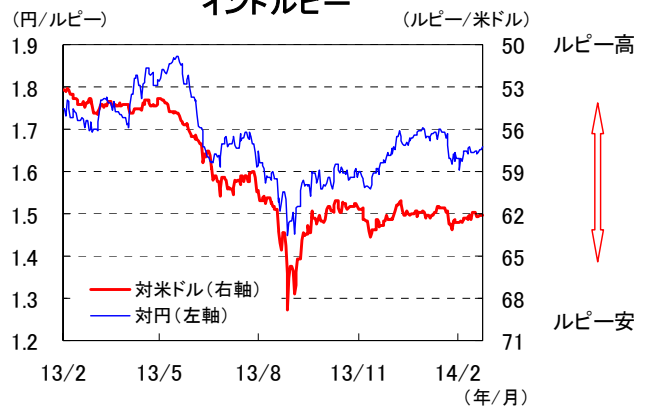
(注) データは2012年1月～2014年1月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

政策金利



(注) データは2011年2月1日～2014年2月24日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インドルピー



(注) データは2013年2月1日～2014年2月24日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月17日【キーワード No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向(新興国)

2014年02月10日【キーワード No.1,265】ラジャン総裁が進める中央銀行改革(インド)

2014年01月29日【デイリー No.1,784】インドの金融政策(1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。